PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-180279

(43) Date of publication of application: 26.06.1992

(51)Int.CI.

H01S 3/17 G02B 6/00

G02B 6/00

G02B 6/16

G02F 1/35

H01S 3/07

H01S 3/08

H01S 3/0915

(21)Application number : 02-309022

(71)Applicant: SUMITOMO ELECTRIC IND LTD

NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

(22)Date of filing:

15.11.1990

(72)Inventor: KOGO TAKASHI

CHIGUSA YOSHIKI

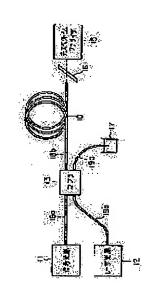
MIKAWA IZUMI

(54) OPTICAL AMPLIFIER AND OPTICAL OSCILLATOR

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain sufficient optical amplifying and oscillating gains in a special wavelength band by providing an optical transmission line composed by providing optically functional glass in which Tm3+ is added to propagate a signal light, an exciting light source for generating an exciting light, and optical means for receiving the exciting light in the line.

CONSTITUTION: The other end of an optical fiber 19a connected to the output side of a laser beam source 12 is connected to the input side of a coupler 13, and the end of an optical fiber 18b on the output side of the coupler 13 is connected to one end of an optical fiber 10. Thulium ions (Tm3+) are excited by an exciting beam having a 1.20 μ m band introduced into the optical transmission line by optical means composed of the coupler 13 and fibers 18a, 18b, 19a, 19b. The part of the Tm3+ is induced by the beam having a 1.5–1.7 μ m band from the line 10 and the beam having a 1.5–1.7 μ m band fed back to the line, and the beam having a 1.5–1.7 μ m band is generated. Thus, an optical amplifying or oscillating in 1.5–1.7 μ m band can be performed.



BEST AVAILABLE COPY

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

®日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-180279

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成4年(1992)6月26日

H 01 S 3/17 7630-4M 9017-2K 7630-4M

G 02 B 6/00

I *

H 01 S 3/091

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

会発明の名称 光増幅装置及び光発振装置

> 创特 願 平2-309022

個発 明 者 向 後 隆

神奈川県横浜市栄区田谷町1番地 住友電気工業株式会社

横浜製作所内

@発 明 者 種

佳 樹 神奈川県横浜市栄区田谷町1番地 住友電気工業株式会社

横浜製作所内

個発 明 者 Ш \equiv

泉

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

顛 X の出 住友電気工業株式会社 包出

日本電信電話株式会社

大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

弁理士 長谷川 芳樹 100代 理

外3名

最終頁に続く

1. 発明の名称.

光増幅装置及び光発振装置

2. 特許請求の証明

Tm³⁺を活性物質として添加した光機能 性ガラスを有して構成され、波長1、5乃至

1. 7 μ m 帯の信号光を伝搬する光伝送路と、

波長1. 20 μm帯の励起光を発生する励起光

前記励起光源からの前記励起光を前記光伝送路 内に入射させる光学手段と、

を備える光増幅装置。

Tm 8 * を活性物質として添加した光模能 性ガラスを有して構成され、波長1. 5乃至 1. 7μm帯の光を伝搬する光伝送路と、

波長1.20μm帯の励起光を発生する励起光 摂と、

前記励起光を前記励起光線から前記光伝送路内

に入射させる光学手段と、を留え、

前記光伝送路内からの波長1.5乃至1.7μ m帯の放射光を前記光伝送路にフィードパックす る共振器構造が形成されていることを特徴とする 光発等转后。

3, 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は彼長1.5~1.7μm帯で使用され る光増幅装置及び光発振装置に関する。

〔従来の技術〕

波長1.5~1.7μm帯の光通信分野への応 用等のため、希土類元素を添加した光ファイバを 用いて、ファイバ増幅器、ファイバセンサ及びフ ァイバレーザ等の光増幅・光亮接装置を作製する 努力がなされている。希土類元素を添加したファ イパの中でも、特にエルピウムイオン (E g 8+) を忍加した石英ガラスをコアとする光ファイバに ついては多くの報告がなされており、このような 光ファイバを使用した光増幅装置では、波長

53~1.56μm帯で光増幅 利得が得られることが分かっている。

[発明が解決しようとする課題]

しかし、ET³⁺を添加した光ファイバからな事 光増幅装置では、信号光類等として使用する半導 体レーザのカバーする波長1. 5~1. 7μm帯 の範囲に対して十分に対応できていなかった。。 た、被長1. 55μm帯等の光通信システムの保 守等のための障害検出システムに使用するといい 可能域の光増幅・光発振装置が必要とされる場合が、 をよるが、ET³⁺を添加した光ファイバからな 増幅装置、光発振装置等では、この1. 65μm 帯に必ずしも十分に対応できていなかった。

そこで、上述の事情に鑑み、本発明は、Er⁸⁺を活性物質として用いない光ファイパからなる光増経装置及び光発接装置であって、波長1.5~1.7μm帯で十分な光増幅・光発接利得を有する光増幅装置及び光発接装置を提供することを目的としている。

〔作用〕

本発明に係る光増幅装置にあっては、光伝送路 中に導入された波長1、20μm帯の励起光によ り、活性物質であるTm⁸⁺を励起し、効率の良い 3 単位系の発光を可能にする。この励起光の波長 1. 20 μ m は、基底単位 ⁸ H g からエネルギー 単位 ⁸Hg への運移に対応するからである。つま り、この励起により基底準位 ⁸ H g にある原子が エネルギー単位 8日5 に一旦ポンピングされ、そ の後輻射を伴わずに単位 ⁸F』に遷移する。この 様なポンピング及び非輻射遷移により、単位 ⁸日。と単位 ⁸F』との間に反転分布が形成され ると、波長1.5~1.7μm帯での発光が可能 になる。このとき、励起されたTm⁸⁺に被長 1. 5~1. 7μπ帯の信号光が入射すると、 T m. 8+は、この信号光に誘導され、彼長1.5~ 1. 7 μ m 帯の光を発生する。この結果、被長 1. 5~1. 7μm帯での光増幅が可能になる。 本発明に係る光発振装置にあっては、光学手段 により光伝送路内に導入された波長1.20μm

(課題を解決するための手段)

上述の目的を達成するため、本発明に係る光均 幅装置は、光伝送路と、励起光源と、光学手段と を備える。ここに、光伝送路は、活性物質として ツリウムイオン(Tm³⁺)を添加した光機能性ガ ラスを有して構成され、波長1.5~1.7μm 帯の信号光を伝搬する。また、励起光源は、近長 1.20μm帯の励起光を発生する。更に、光学 手段は、励起光源からの励起光を光伝送路内に入 射させる。

本発明に係る光増福装置に使用した光伝送路等は、例えばファイバレーザ等の光発振装置にも応用することができる。

具体的には、光発振装置を、上記光伝送路と、励起光線と、光学手段とを解えるように構成する。ここに、励起光線は波長1.20μm帯の励起光を発生し、光学手段は励起光を励起光源から光伝送路内に入射させる。また、共振器構造は光伝送路内からの波長1.5~1.7μm帯の放射光を光伝送路にフィードバックする。

帯の助起光によってTm³⁺が励起される。この励起されたTm³⁺の一部は、光伝送路内からの波長1.5~1.7μm帯の放出光と、共振器構造によって光伝送路内にフィードバックされた波長1.5~1.7μm帯の放出光を発生する。これを繰り返すことにより、波長1.5~1.7μm帯での光発振が可能になる。

[実施例]

以下、本発明の先増幅装置の実施例について説明する。

第 1 図に、波長 1 . 5 ~ 1 . · 7 μ m 帯 の 光 増 幅 数 置 で ある ファイバ 増 幅器 を 示 す 。

信号光級11としては、レーザダイオードが使用されている。この信号光級11の出力側には、 光ファイバ18aの一端が光学的に接続されており、この光ファイバ18aの他端はカプラ13の 入力側に接続されている。また、励起光源である レーザ光級12としては、レーザダイオードが使用されている。このレーザ光級12の出力側には、 光ファイバ19aの一端が光学的に接続されており、この光ファイバ19aの他端はカプラ13の人力側に接続されている。

カプラ13の出力倒からは2本の光ファイバ 18b、19bが延び、一方の光ファイバ19b の終端は戻り光防止用のマッチングオイル17に 没漬されており、他方の光ファイバ18bの終端 は光伝送路である光ファイバ10の一端にコネク 夕婆を介して接続されている。この光ファイバ 10の他端の出力側には光スペクトラムアナライ ザ15が设けられており、これらの間にはフィル タ16が介在されている。

ここに、カプラ13は、2本の光ファイバ18、19の融着延伸によって作製されたもので、このカプラ13とファイバ18a、18b、19a、19bとは光学手段を構成する。

また、光ファイバ10は長さ2mのSMファイ バであり、Tm⁸⁺を添加した石英ガラス製のコア を備えている。

以下、第1図のファイバ増幅器の動作について

起光については、フィルタ 1 5 によってカット されることとなる。このため、光スペクトラムアナライザ 1 5 には増幅された信号光のみが入射することとなり、Tm⁸⁺を添加した光ファイバによる光増幅の利得が測定できる。

第1図のファイバ増編器の利得増大の原理について、第2図を用いて簡単な説明を行う。

第2図は、石英ガラス等のガラス試料に添加されたTm³⁺のエネルギー準位を模式的に示した図である。

光ファイバに導入された 1.20μ m の助起光によってそのコア中の T m 8+ が励起され、その基証単位 8 H $_8$ にある原子が単位 8 H $_5$ に一旦遷移する。その後、励起された電子はフォノン等のエネルギーを放出して緩和され準位 8 F $_4$ に遷移する。このようなポンピングにより、単位 8 F $_4$ との間に反転分布が形成されると、次長 $1.5\sim1$. 7μ m 帯をピークとした 3 単位系の発光が可能になる。この結果、放長 $1.5\sim1$. 7μ m 帯での効果的な誘導放出が可能になる。

簡単な説明を行う。

レーザ光郎 1 2 は、波長 1 . 2 0 μ m 帯の励起 光を出力する。この励起光は、光ファイバ 1 9 a を介してカプラ 1 3 に入射し、更に光ファイバ 1 8 b を介して光ファイバ 1 0 内に入射する。励起光が入射する光ファイバ 1 0 のコアには活性物質として T m ³⁺が添加されているため、この励起光によって所定の状態に励起された T m ⁸⁺は、彼長 1 . 5 ~ 1 . 7 μ m 帯の発光が可能な状態になる。

信号光級 1 1 から出力された波 及 1 . 5 ~ 1 . 7 μ m 帯の信号光は、光ファイバ 1 8 a を介してファイバカブラ 1 3 に入射する。カブラ 1 3 に入射した信号光は、レーザ光 源 1 2 からの 励起光と結合されて光ファイバ 1 0 内に入射する。光ファイバ 1 0 に入射した信号光は、ポンピングされた T m ³⁺を誘導して波 及 1 . 5 ~ 1 . 7 μ m 帯の誘導放出光を生じさせる。

光ファイバ 1 0 の出力側からは、励起光と増幅 された 個号光とが出力されるが、これらのうち励

第1図のファイバ増幅器について得られた光増 幅利得の測定結果について説明する。.

比較のため、励起光線を 1 · 2 1 μ m から
0 · 8 μ m 帯のものにかえ、同様の実験を行った
ところ、光増幅利得は 1 d B 程度であった。これ
は、波長 0 · 8 μ m 帯の励起光によって単位

 8 H_8 から単位 8 H_4 にポンピングされた原子が非輻射運移過程において単位 8 F_4 にとどまらず単位 8 H_8 まで銀和されるなどして、単位 8 H_8 と単位 8 F_4 との間の反転分布が有効に形成されないためであると考えられる。

第3回に、参考のため、第1回のファイバ増編 器に使用した光ファイバ10の構造を示した。 光ファイバ10は、石英にTmを添加したコアと石英に弗素 (F) を添加したクラッドとを得える。そのコア径は6μmで、その外径は125μmである。また、これらのコア及びクラッドの比屈折単差△は約0.7%である。

・以下に、第3図の光ファイバの作製について簡単な説明を行う。

この出力端とレーザダイオードの端面とは共振器を構成する。この結果、励起光の出力が所定値を超えると被長1.5~1.7μm帯のいずれかの被長でレーザ発振が生じる。

なお、本実施例の光ファイバではコアに使用するマトリックスガラスとして石英ガラスを使用したので、マトリックスガラスの組成はこれに限めなるものではない。例えば、建酸塩ガラス、燐酸がラス及び発化物系ガラスの組成を使用しても良い。この様にマトリックスガラスの組成を変更することで、放長1.5~1.7μm帯の範囲で発光者しくは誘導数出の波長を関節することもできる。

また、本発明の光伝送路は上記の光ファイバに 限定されるものではない。例えば、上記Tm ⁸⁺添かがラスを平面導放路等に形成しても良い。ただし、光ファイバに形成することが長尺の光伝送路を得る点では望ましい。光損失が少ないこと等を 利用すれば、低閾値でTm ⁸⁺に反転分布を生じさせることができるからである。

更に、ファイパレーザーに使用した共振器は、

る。この S M ファイバを 卸定のため 長さ 2 m の 試料に 切り出し、ファイバ増 幅 器 用 の 光 ファイバ 1 0 と する。

以下、本免明の光免接接置の実施例について説明する。

第4図に、波長1.5~1.7μm帯の光発振 装置であるファイバレーザを示す。

レーザ光源12は、第1図のファイバ増幅器に使用したもので、波長1.21μmのレーザダイオード(LD)である。 T m ³⁺を添加した光ファイバ10もまた上記ファイバ増幅器に使用したものである。

L D からの波長 1. 2 1 μm の励起光は、レンズ、光コネクタ等の適当な手段によって光ファイバ 2 8 内に導入される。この励起光は、光ファイバ 2 8 の終端から T m ³⁺を添加した光ファイバ 1 0 内に入射する。この励起光により光ファイバ内の T m ³⁺が所定の状態に励起され、波長 1. 5~1. 7 μ m 帯の発光が可能になる。ここで、光ファイバ 1 0 の出力増を鉄面に仕上げているため、

誘電体ミラー等を使用するタイプのものであって もよい。

(発明の効果)

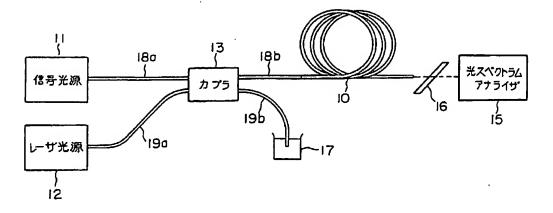
以上説明したように、本発明に係る光増幅装置 又は光発振装置によれば、波長1.5~1.7 μm 帯でのTm³⁺発光を可能にする波長1.20 μm 帯の励起光の存在により、波長1.5~1.7 μm 帯での光増幅又は光発振が可能になる。

4. 図面の簡単な説明 。

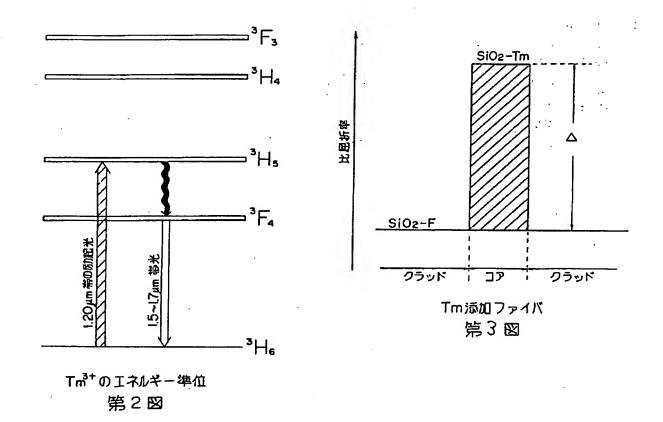
第1 図は本発明による光増幅装置の実施例を示した図、第2 図は波長1.20μm 帯の励起光による T m 8+励起を説明するための図、第3 図は第1 図の光増幅装置に用いる光ファイバの構造を示した図、第4 図は本発明による光発振装置の実施例を示した図である。

10 ··· 光伝送路である光ファイバ、12 ··· 故長
1.20 μ m 帯の励起光額、13、18、19、
28 ··· 光学手段。

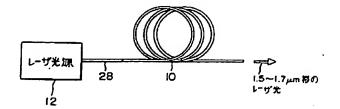
特開平4-180279 (5)



ファイバ増巾器の実施例 第1四



特開平4-180279(8)



ファイバレーザの実施例 第 4 図

712 . __

第 1 頁の統 き ⑤ Int. Cl. ⁵ 歳別配号

 動Int. Cl. 5
 識別配号
 庁内整理番号

 G 02 B 6/00
 3 7 6 B
 7036-2K

G 02 F 1/35 5 0 1 7036-2K H 01 S 3/07 7630-4M 3/08 3/0915

3/0915 7630—4M H 01 S 3/08

Z